

国際原料品市況の高騰について

〔要 旨〕

国際原料品市況は1971年秋以降急テンポの上昇を続けており、その異常な高騰ぶりが注目されている。こうした市況上昇の現状とその要因、当面の見通しについてとりまとめてみると次のとおりである。

1. ロイター指数(原料品市況の代表的総合指数)は、本年6月末までの21ヵ月間に2倍となり、月平均上昇率は3.4%と朝鮮動乱時よりも急角度の上昇を示している。しかも、このところ、上昇速度がさらに加速しており、本年5～6月は月平均6.9%上昇している。品目別にみても、亜鉛、鉛、羊毛、綿花、小麦、大豆など大半が史上最高を記録し、全面高となっていることが目だつ。
2. 今回の市況上昇については、短期的要因と構造的要因とが指摘される。すなわち、短期的要因としては、①先進国の景気拡大に伴う工業原料需要の増大、②天候不順による世界的な農業不振、③国際通貨動揺に伴う投機やヘッジ買い、原料品輸出国の米ドル建輸出価格の引上げ、などがあげられる。一方、構造的要因には、①可耕余地の減少等を映じた農業生産の伸び悩みと発展途上国の人口増加率上昇などによる食糧需給の窮迫化傾向、②採鉱条件の悪化や公害問題による非鉄生産の頭打ち、③自然品の見直しによる天然繊維原料の需要増大傾向、などがある。
3. かかる原料品市況の高騰は、原料品輸入国では工業原料、食料品にわたる輸入価格の上昇により、また輸出国においては農産物等のストック急減や輸出価格の高騰を通じて、いずれも物価上昇を加速しインフレ問題を深刻化させる要因となっている。
4. 今後の市況見通しとしては、①農産物については作付面積拡大による増産予想、②米国による戦略備蓄物資の放出、③先進国の総需要抑制策による原料需給の緩和、などが市況を冷やす要因になることも考えられ、現在のような急角度の上昇が続くことはあるまいとの見方が多いが、農業生産は天候いかんにかかっており、米国の備蓄物資放出もさほど大きな影響は見込まれないので、当面上昇基調を続ける公算が大きいものとみられている。

〔目 次〕

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 71年秋以降の市況動向 2. 市況上昇要因 <ol style="list-style-type: none"> (1) 短期的要因 <ol style="list-style-type: none"> イ. 先進国の景気拡大 ロ. 天候不順による農業不振 ハ. 国際通貨動揺の影響 | <ol style="list-style-type: none"> (2) 構造的要因 <ol style="list-style-type: none"> イ. 食料品 ロ. 工業原料 3. 影 響 <ol style="list-style-type: none"> (1) インフレの加速化 (2) 貿易面への影響 4. 当面の見通し |
|---|--|

1. 71年秋以降の市況動向

国際原料品市況の動向をロイター国際商品総合指数(1931年9月18日=100、以下ロイター指数という)によってみると、71年秋をボトム(9月末502.4)として上昇に向かい、翌72年9月、21年ぶりに朝鮮動乱時の既往ピーク(51年4月627.3)を更新、一段と騰勢を強めつつ73年6月末にはついに1,000の大台を突破した(7月6日1,032.3—第1図)。

この結果、本年6月末に至る21ヵ月間にロイター指数は約2倍となり(上昇率100.1%)、月平均上昇率は3.4%と先進国景気の上昇を主因とした前回上昇期(月平均上昇率1.0%、67年9月～70年4月)はもとより、世界的に戦略物資の需給がひ

っ迫した朝鮮動乱期(同1.9%、50年1月～51年4月)をも大幅に上回っている(第1表)。

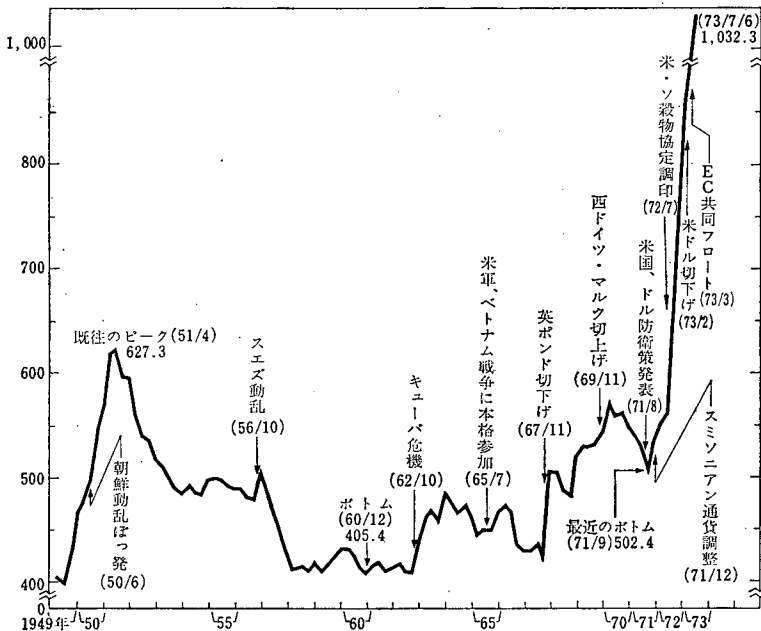
この間におけるロイター指数の上昇テンポは、72年9月までの1年では月平均2.0%であったのに対し、後半9ヵ月は同5.2%に上昇、とくに本年5～6月は同6.9%とさらに加速している。また品目別では、すず(注1)などごく一部の商品を除き、工業原料、食料品にわたるほとんどの品目が1.6～3.4倍となる急伸を示し、ロイター指数を構成する17品目のうち亜鉛、鉛、羊毛、綿花、小麦、大豆、とうもろこし、コーヒー、ココアなど過半の品目が史上最高を示現した。このように全面高となっている点は、朝鮮動乱期にゴム、非鉄、羊毛など主に工業原料が高騰し、また前回上昇期には銅、鉛、砂糖、コーヒーなど比較的少数の品目

が大幅上昇を示したことと対比して特徴的で、その異常な急騰ぶりが注目されている。

〔第1図〕

ロイター指数の推移

(1931年9月18日=100)



2. 市況上昇要因

こうした市況の急上昇について、短期的な要因と構造的な要因とを一応区別し、検討を加えてみると次のとおりである。

(1) 短期的要因

イ. 先進国の景気拡大

まず、71年末ごろから回復過程に入った主要先進国の景気は昨年央以降拡大テンポを速め(第2表)、これに伴って工業原料需要が増大していることがあげられる。

(注1) 今回の市況上昇期におけるすずの上昇幅が他品目に比べて小さいのは、国際すず協定(56年発足)による安定価格帯(市況がその上・下限を超えた場合に緩衝在庫管理官が市場に介入)が70年までの10年間はほぼ2倍の水準にまで引き上げられた結果、70年当時の市況が需給実勢と対比してかなり割高となっていた事情によるものとみられる。

(第1表)

原料品市況の上昇率

(単位・%)

商 品 名			朝鮮動乱期 (1950年1月 ～51年4月)	前回上昇期 (67年9月 ～70年4月)	今回上昇期 (71年10月 ～73年6月)	
非鉄金属	銅		33.0	85.7	75.8	
	す 亜	ず 鉛	42.4	18.5	6.3	
		鉛		48.7	27.1	113.4
					57.3	55.2
工業原料 その他	綿	花	n. a.	— 2.6	70.0	
	羊	毛	97.9	10.3	237.2	
	ゴ	ム	257.8	14.0	84.3	
	コ	プ ラ	16.0	23.1	102.9	
食料品	米		n. a.	— 34.5	80.7	
	小 大	麦 豆	7.5	9.3	88.6	
		とうもろこし	n. a.	— 5.2	222.6	
	コ	ー ヒ	n. a.	6.1	91.1	
	コ	ー	n. a.	43.6	63.3	
	コ	ア	n. a.	2.2	200.7	
	砂	糖	17.8	142.5	134.3	
	ロ イ タ ー 指 数 (月平均)		(35.2 1.9)	(37.4 1.0)	(100.1 3.4)	
フィナンシャル・タイムズ指数 (月平均)		n. a.	(17.2 0.5)	(98.7 3.3)		

米国では、本年4～5月に至り景気上昇テンポはいくぶん鈍化の気配をみせはじめているが、生産、消費、設備投資等は依然高水準を持続している。また、最近西ドイツでは、個人消費、輸出の堅調持続に加え設備投資の拡大等を映じて景気は根強い上昇基調をたどり、英国では消費の堅調や設備投資の増勢定着化などから景気上昇が加速し

(第2表)

鉱工業生産指数の伸び率

(前年比・前年同期比、単位・%)

	1971年	1972年	1971年		1972年				1973年
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
米 国	0.1	7.0	— 1.3	3.2	4.2	5.7	8.0	10.2	10.0
西ドイツ	1.8	3.7	0.6	— 1.2	1.2	2.5	2.5	7.5	7.9
英 国	0.7	2.7	1.6	— 0.2	— 2.3	3.2	4.0	6.0	11.0
日 本	2.6	7.3	4.1	4.3	2.9	6.2	7.2	12.5	17.5

(注) 英国は産業総合生産指数。

ているほか、日本では内需の根強さを映じて景気はなおかなりの速さで上昇している。このように主要先進国の経済は総じて拡大基調を続けており、OECD 全体の73年実質成長率は、同事務局による昨年年末時点の見通し(6.5%、1955年来の最高)を上回るとの見方が少なくない。こうした事情を反映して欧米諸国や日本が羊毛、綿花、ジュートなど繊維原料をはじめ、とくに本年に入ってから銅、亜鉛、鉛など非鉄金属の買付けを増大させていることが目だつ。

もとより、主要先進国のインフレが原料品市況の高騰により拍車されていることは事

実であるが、世界的な需要増大に伴う製品需給の窮迫化から、製品価格の引上げにより原料品価格の値上がり分を容易に吸収できる環境が広く醸成されたことが、市況の上昇を促している面も否定できない。

ロ. 天候不順による農業不振

次に指摘される要因は、72年の異常天候により

世界的に農業生産が不振に陥ったことである。昨年はソ連、中国、インドネシア、インド、豪州の干ばつやフィリピンの洪水などにより、小麦、米、とうもろこし、砂糖等の生産が減少した。FAOの推計によれば、同年の世界小麦生産高は前年比4%減、

米は同3%減、穀物全体では約4%減とされている(注2)。

食料品以外でも、干ばつによる牧草の生育不良などから豪州の羊頭数が減少し(本年3月末現在、前年比約13%減)、インドの綿花、ジュートが同じく干ばつ被害をこうむるなど、異常天候が市況の上昇要因となっている点は無視できない。

また本年に入ってから、米国ではミシシッピ河流域の洪水(4~5月)により、とうもろこし、綿花などが被害を受け、中国、西アフリカ、中南米で干ばつが続いているほか、フィリピン、インドネシア、インドでも乾燥ぎみの天候に悩まされている模様である。このような天候不順が続いているうえ、気象関係者の間では近年世界的に異常気象がひん発する傾向があると指摘されている事情もあり、世界の気象状況は依然楽観を許さないとの見方が多い。

こうした情勢下、ソ連、中国、フィリピン、インドネシア、インドなどが大量の穀物を買付け、とくにソ連(72年産小麦16%減)は72年7月米国と穀物協定を締結し、最近までに小麦約11百万トン(米国年産量の4分の1に相当)を含め約18百万トンの穀物を買付けただけ、カナダ、豪州などからも約12百万トンの穀物を購入したといわれている。

一方、農産物の輸出国では、輸出増大による国内在庫の払底や輸出価格の高騰に伴う国内価格の急上昇に対処して、輸出を制限する動きが広がっている。これは当該国の国内市況を冷やす効果があるとしても、関係品目の海外市況上昇を一段と加速することとなっている。さる6月13日、ニクソン大統領はインフレ抑制策の一環として農産物の輸出規制権限を与えるよう議会に要請し、同27日には大豆、大豆かす等の輸出を禁止、7月2日

これを輸出許可制に切り替えた。同国に追隨してカナダは6月末、大豆等関連品目の輸出許可制を導入、またECでも穀物について域外輸出の制限を検討中と報じられている。他方、タイは本年初来米の民間輸出を規制してきたが、国内米価の騰勢が衰えないため、6月12日全面的な輸出禁止措置を取り、次いで7月初にはインドネシアがとうもろこしとタピオカ、ブラジルが綿花の輸出をそれぞれ禁止したと伝えられている。

ハ、国際通貨動揺の影響

さらに、国際通貨動揺に伴う投機ないしヘッジの動きが国際原料品市場に波及し、ドルやポンドを需給タイトな原料品にかえる、いわゆる換物買いが活発化していることも見のがせない。

71年末のスミソニアン通貨調整、昨年6月のポンド・フロート、本年2月の米ドル再切下げおよびその後の主要国通貨のフロートなどとあい前後して、目先値上がりが予想された羊毛、小麦、大豆、銅、亜鉛などに換物買いが入り、市況上昇を一段と拍車することとなった。このように通貨投機が原料品に対する投機につながっていることは、投機筋が為替管理によって通貨投機を阻まれ、また最近では主要通貨のフロートに伴い通貨投機の余地が乏しくなった事情などがあるとしても、世界的なインフレ・マインドのまん延を映じて換物買いの動きが広がりつつあることを示す兆候として憂慮されている。こうした動きは金相場の高騰とも密接に関連しているとの見方が多く、たとえば銅と金の相場は、第2図からもうかがわれるように昨年後半以降急激にパラレルな変動をみせていることが注目されよう。

この間、米国のドル切下げなどにより対米ドル・レートが上昇した原料品輸出国では、輸出業者が自国通貨建の手取り額を確保するため、需給

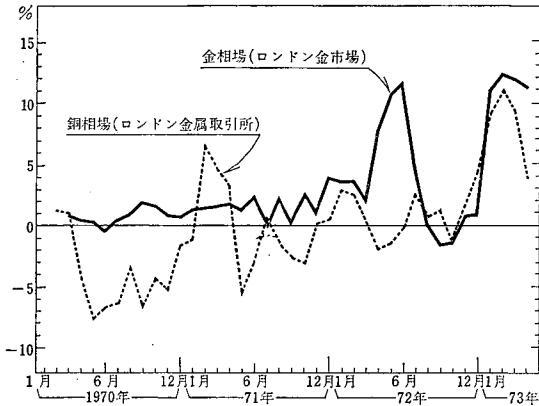
(注2) FAO, Report of the 15th Intergovernmental Group on Grains to CCP, October, 1972, Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics, February, 1973参照。

の窮迫化を背景に外貨建輸出価格の引上げを図ってきており、とくに豪州の羊毛、マレーシアのゴムなどではかかる動きが市況上昇の一因となっているものとみられている。

〔第2図〕

銅および金の相場変動率

(月末相場の前月末比変動率の3ヵ月移動平均値)



(2) 構造的要因

原料品市況は、上述した短期的要因のほか、いくつかの構造的要因の影響を受けて上昇を続けているものと考えられるが、食料品と工業原料に大別して、それぞれ下記のような要因が指摘されよう。

イ. 食 料 品

戦後における世界の食糧生産は、70年までの20年間に小麦、米とも8割強の増産をみた(第3表)。

その要因としては、まずソ連、中国、アジア・アフリカ諸国等で開墾が進められ(ただし米国など一部先進国は作付けを制限)、総収穫面積は小麦が2割強、また米は約3割拡大したことがあげられる。いまひとつの要因は、発展途上国における緑の革命(60年代後半に米、小麦などの高収量品種、かんがい、施肥を導入)の進展等により、単位面積当りの収量が小麦は5割強、米は約4割

増加したことである。

しかしながら、近年に至り食糧増産のテンポは総じてスロー・ダウンしているとの見方が増えている。その理由としては、①開拓推進の結果、FAOが指摘しているようにアジア、中東、アフリカなどの主要地域において耕地を拡張しうる余地が乏しくなり(注3)、小麦、米の総作付面積は60年代末ごろからはほぼ頭打ち傾向となっていること、②新耕地の地力、雨量等の条件悪化を映じ近年多くの国で単位面積当りの収量が伸び悩んでいること、③水利、かんがい設備の不十分な耕地の増加により洪水や干ばつの被害を受けやすくなっていること、などがあげられている。しかも、新耕地の開墾、かんがいなどに要する開発費が高くなっているうえ、緑の革命の推進により単位面積当りの収量を拡大するにあたっては、肥料、農薬等のコスト増大は免れず、価格が上昇しない場合には増産が困難であることが指摘されている。

これに対し、世界の食料品需要は、次のような事情を映じてむしろ増勢を強めているものとみられている。その1は、世界人口の50%を占める発展途上国の人口増加率が上昇していることである(50年代年率2.2%→60年代以降2.5%)。その2として、発展途上国では人口の過半が栄養不良に陥っているといわれる状態にあるだけに、所得水準の向上(61～71年の1人当り実質GNP伸び率3.0%)につれて1人当りの食糧消費量が増加していることも注目されている。その3は、ソ連、東欧や先発的な発展途上国では、漸次食生活の改善をみており、これに伴って食肉、牛乳、バターなど畜産物の消費が増え、飼料穀物需要が増大している(ソ連、東欧諸国では71年来畜産振興計画を推進)のみならず、砂糖、コーヒー、ココアなどの消費量も増加していることである。

(注3) FAO, Provisional Indicative World Plan for Agricultural Development, Chapter 2, 1970.

こうした事情から、食料品の需給バランスは基調的には窮迫化しつつあり、発展途上で緑の革命の進展をみた60年代後半の需給緩和は、いずれかといえば一時的なものであったとする見方が多くなっている。

なお、以上のほか、小麦、砂糖、コーヒー、ココアなどの国際商品協定による価格支持操作(輸出割当て、緩衝在庫操作等)は、60年代以降のすう勢的な市況上昇を支えた一つの要因とみられるが、一両年来の市況高騰や産地在庫の払底に伴い

(第3表)

小麦、米の生産動向

(単位：収穫量・百万トン、収穫面積・百万ヘクタール、1ヘクタール当り収量・トン)

			1948～ 52年 平均	1961～ 65年 平均	1969年	1970年	1971年	1972年
小麦	ソ連	収 穫 量	35.8	64.2	79.9	99.7	98.8	83.0
		収 穫 面 積	42.6	66.6	66.4	65.2	64.0	60.0
		1ヘクタール当り収量	0.84	0.96	1.20	1.53	1.54	1.38
	米 国	収 穫 量	31.1	33.0	39.7	37.3	44.0	42.0
		収 穫 面 積	27.8	19.4	19.3	17.9	19.3	19.1
		1ヘクタール当り収量	1.12	1.70	2.06	2.09	2.28	2.20
	カナダ	収 穫 量	13.4	15.4	18.6	9.0	14.3	14.5
		収 穫 面 積	10.5	11.1	10.1	5.1	7.8	8.6
		1ヘクタール当り収量	1.28	1.38	1.84	1.79	1.83	1.69
	世界計	収 穫 量	171	254	316	318	353	340
		収 穫 面 積	173	211	222	211	216	215
		1ヘクタール当り収量	0.99	1.21	1.42	1.51	1.64	1.58
米	中 国	収 穫 量	58.2	83.2	95.0	102.0	107.0	104.1
		収 穫 面 積	26.8	30.2	n.a.	n.a.	34.3	33.8
		1ヘクタール当り収量	2.17	2.76	n.a.	n.a.	3.11	3.08
	インド	収 穫 量	33.4	52.7	60.6	63.7	64.1	60.5
		収 穫 面 積	30.1	35.6	37.7	37.4	37.3	36.7
		1ヘクタール当り収量	1.11	1.48	1.61	1.70	1.72	1.65
	タ イ	収 穫 量	6.8	11.3	13.4	13.3	13.7	11.8
		収 穫 面 積	5.2	6.4	6.9	6.7	6.9	6.5
		1ヘクタール当り収量	1.31	1.76	1.93	1.97	1.99	1.82
	世界計	収 穫 量	168	253	295	308	306	297
		収 穫 面 積	103	124	134	134	134	132
		1ヘクタール当り収量	1.63	2.05	2.21	2.30	2.29	2.25

資料：FAO, Production Year Book, 1971, Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics, Feb., 1973.

小麦、コーヒーなどの価格支持操作は事実上停止されている。

ロ. 工業原料

工業原料については、まず第1に世界最大の消費国である米国において非鉄金属の採鉱条件悪化、環境規制の強化等から、鉱石(69年生産、銅、鉛は世界1位、亜鉛4位)、精錬金属とも近年増産が困難化し、国際市場での買付け量が増大していることが指摘される。この結果、同国の輸入依存度は69～72年間に銅が19.4→27.5%、亜鉛が

23.8→36.6%とそれぞれ大幅上昇を示し、また従来依存度が低下していた鉛も72年には上昇に転じている(第4表)。こうした傾向は、資源・環境問題等を背景とするものであるだけに、今後も持続し1980年ごろには主要金属の大半の輸入依存度が50%を超えるものと見込まれている。また日本、西欧などでも、精錬金属については米国と同じく、環境規制によって減産あるいは老朽精錬所の閉鎖を余儀なくされ、輸入を増加させていることも無視できない。

第2は、米国はじめ主要先進国やチリなどの産銅国では、賃金上昇に加えて環境規制に伴う公害防止費の増大などから、生産コストが上昇、これに伴って生産者価格が引き上げられる傾向が強まっていることである。このような要因は、60年代後半から市況に下方硬直的な影響を及ぼし

(第4表)

米国の非鉄金属の輸入依存度

(単位・千トン)

		1969年	1970年	1971年	1972年
銅	輸入	415	394	528	613
	消費	2,142	2,042	2,014	2,230
	輸入依存度	19.4	19.3	26.2	27.5
すず	輸入	55	55	50	57
	消費	81	74	70	69
	輸入依存度	67.9	74.3	71.4	82.6
亜鉛	輸入	325	270	319	523
	消費	1,368	1,164	1,254	1,429
	輸入依存度	23.8	23.2	25.4	36.6
鉛	輸入	390	357	262	345
	消費	1,389	1,361	1,432	1,429
	輸入依存度	28.1	26.2	18.3	24.1

資料：US, Department of Commerce, Business Statistics,
1971, Survey of Current Business, May, 1973.

てきたが、最近においても賃金等の上昇加速を映
じて亜鉛、銅などでは市況の反落を阻む要因とな
っているようである。

第3に、60年代末ごろまで進出の目だった代替
品が近年後退し、自然品に対する需要が増大して
いることも見のがせない。繊維原料については、
71年ごろから世界的に天然繊維の人気の高まり、
化合繊に代わって毛・綿製品の需要が回復し、わが
国や欧米の紡績業界でも合繊から綿糸に逆転換す
る動きがみられた。こうした嗜好転換は消費生活
の高級化ともある程度関連しているものとされ、
天然繊維の需要は引き続き根強い増勢をたどって
いる。また、合成ゴムの進出により世界のゴム消
費に占める天然ゴムの割合は69年の34%まで低下
したが、航空機、建設車両など大型タイヤ用等は
天然ゴムのほうが優れ、合成ゴムでは代替しがた
い需要分野があるほか、最近では米国等における
石油不足を映じた合成ゴム原料の供給不足や価格
上昇に伴い、天然ゴムの需要が増大していること

が注目されている。このような需要増加は世界的
な石油需給の窮迫化などを反映しており、今後も
持続する公算が大きいものとみられている。

3. 影 響

(1) インフレの加速化

上記のような原料品市況の急騰は、各国の輸出
入価格上昇(第5表)を通じて、先進国、発展途上
国を問わず物価面に深刻な影響を及ぼしており、
インフレを加速していることが問題視されてい
る。

まず、先進国では、総じて原料品輸入のウエイト
が高く(70年総輸入中35%(注4)、発展途上国27%)、
日本(同70%)、英国(同48%)、西ドイツ(同33%)

(第5表)

米ドル建輸出入価格上昇率

(前年比・前年同期比、単位・%)

		1970年	1971年	1972年			
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
発途 上 展 国	原料品輸出	2.9	6.5	8.9	8.8	11.3	13.0
	うち食料品	8.6	- 1.8	1.7	8.8	18.9	21.8
先進 国	原料品輸出	2.9	10.3	10.4	11.0	13.4	15.7
	うち食料品	4.8	10.1	7.6	9.2	12.4	17.2
米 国	輸 出	5.2	3.3	1.6	2.4	4.0	5.6
	輸 入	7.1	5.0	4.0	8.0	7.9	9.4
西ドイツ	輸 出	9.6	6.1	16.7	14.5	8.8	3.9
	輸 入	4.8	3.6	9.0	8.8	6.0	5.1
英 国	輸 出	6.7	9.8	16.9	15.8	8.9	1.5
	輸 入	4.8	4.5	12.6	10.5	5.2	4.2
カ ナ ダ	輸 出	5.2	4.1	1.6	4.8	5.6	5.5
	輸 入	5.6	5.3	4.2	5.0	3.3	5.0
豪 州	輸 出	- 1.1	1.1	10.9	13.7	19.1	33.7
	輸 入	3.7	7.2	13.2	12.0	8.3	4.0
日 本	輸 出	5.8	2.7	13.6	12.6	11.6	5.0
	輸 入	2.9	2.8	10.4	9.3	7.3	9.8

資料：UN, Monthly Bulletin of Statistics, IMF, International
Financial Statistics.

(注4) 70年の総輸出入に占める原料品のウエイトは、先進国、発展途上国全体については国連統計(Monthly Bulletin of Statistics)、各国については通商白書(71年版)による。

(第6表)

原料品・製品価格、卸売物価の上昇率

(前年比・前年同期比、単位・%)

		1970年	1971年	1972年				1973年
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
米 国	原料品価格	3.6	2.5	7.5	7.9	13.0	15.1	23.8
	賃 金	5.3	6.3	6.0	6.5	6.4	7.4	6.7
	製 品 価 格	3.6	2.8	3.6	2.6	3.7	3.7	9.0
	卸 売 物 価	3.7	3.2	4.0	3.9	4.5	5.6	8.6
西 ド イ ツ	原料品価格	2.4	0.9	2.0	2.2	3.5	5.9	8.3
	賃 金	13.4	14.1	9.2	8.8	8.1	8.1	8.7
	製 品 価 格	7.0	5.9	3.7	3.7	3.6	3.6	4.6
	卸 売 物 価	5.9	4.7	2.7	2.7	3.1	4.1	5.3
英 国	原料品価格	4.0	5.1	4.1	2.3	4.0	11.1	21.9
	賃 金	6.9	11.3	10.1	11.7	12.7	14.7	n.a.
	製 品 価 格	6.5	8.2	5.9	4.9	5.1	6.3	6.5
	卸 売 物 価	6.6	7.8	5.3	4.5	4.9	6.4	6.6
日 本	原料品価格	2.4	1.4	- 1.8	- 2.1	- 1.6	5.7	13.8
	賃 金	17.6	13.7	14.4	15.3	13.3	18.3	16.9
	製 品 価 格	2.4	1.6	1.7	2.3	2.8	4.0	4.7
	卸 売 物 価	3.6	- 0.7	- 0.5	- 0.1	0.3	4.1	9.3

(注) 1. 製品・原料品(中間原料を除く)価格は、卸売物価の特殊分類指数による。

2. 賃金は製造業賃金指数。

資料：各国政府、中央銀行統計。

など多くの国が工業原料、食料品にわたる輸入価格の上昇によって大きな影響を受けている。一方、原料品輸出のウェイトが相対的に高い米国(70年総輸出中28%)、カナダ(同30%)、豪州(同69%)などでは、穀物、羊毛などのストック急減や輸出価格の高騰を映じて原料品の国内価格が急騰していることの影響も大きい。

事実、主要先進国の卸売物価指数を構成する原料品価格をみると、第6表に示されるように、米国では72年7～9月から、また西ドイツ、英国、日本では同10～12月から、いずれもその騰勢がとみに強まっており、また同じく卸売物価指数中の製品価格は、これとほぼ同時にもしくは若干遅行して一段と上昇テンポを速めている。この間、各国とも総じて賃金は根強い上昇基調を続け、英

国、日本ではその上昇テンポが若干高まっているものの、原料品価格の上昇加速に比べれば相対的にマイルドであり、したがって昨年暮れから本年初にかけての製品価格の急上昇は、需給窮迫化などのほか原料品価格の上昇加速によるところが大きいものとみられよう。上記のような原料品および製品価格の急上昇を映じて、主要国では概して卸売物価の上昇テンポが加速しており、本年1～3月の前年同期比上昇率は米国で8.6%、日本で9.3%に達している。こうした卸売物価の急上昇はいずれ消費者物価に波及しその上昇テンポをいっそう速めるものと懸念されている。

他方、発展途上国において

は、消費支出に占める食料品のウェイトが高い事情から(消費者物価中ウェイト、50%前後、米国22%)、主として食糧の輸出入価格上昇が消費者物価の上昇を拍車している。アジア諸国のなかでは、72年8月に物価凍結措置を実施した韓国や、戒厳令(72年9月布告)下価格を直接的に規制しているフィリピンでは、このところ物価の騰勢は若干鈍化しているものの、他の食糧輸入国では、穀物の輸入価格上昇ないし投機買いなどを映じて、消費者物価の上昇テンポがこのところ一段と高まり、本年1～2月の前年同期比上昇率はインドネシア22.5%、台湾5.6%、香港9.2%、シンガポール8.2%、インド9.9%に及んでいる。また食糧輸出国のタイでも、米穀在庫の払底に伴う米価の急騰を主因に、73年1～2月の消費者物価は前年同

期比 10.1% の大幅上昇となった。

(2) 貿易面への影響

次に、原料品市況の上昇は各国の貿易面にも大きな影響を及ぼしている。

原料品が輸出の大宗を占める 発展途上国(70年総輸出中75%)において、原料品の輸出価格は71年から72年にかけてしだいに上昇テンポを速め、72年10～12月には前年同期比13%の上昇を示している(注5)。こうした輸出価格の上昇に加えて、先進国の景気拡大等に伴う原料品需要の増大もあり、輸出総額の前年同期比伸び率は72年4～6月の10.8%から同10～12月の15.0%に上昇した。アジア諸国の輸出についてみると、タイは72年1～3月(前年同期比+34.8%)、インドは同4～6月(同+24.3%)、フィリピン、マレーシアは同10～12月(各同+20%)から、それぞれ急速な立直りを示している。最近タイ、インドなどでは、主産品在庫の減少等を映じて輸出が伸び悩み気配もうかがわれるが、米の輸出を禁止したタイなど一部を除けば、市況が引き続き上昇しているだけに、輸出は当面順調に推移しようと思われている。

一方、輸入面では、食料品輸入価格の急騰および日本、西ドイツの切上げなどに伴う輸入工業製品価格の上昇等から、発展途上国全体としての輸入価格はかなり上昇しているものと見込まれるが、輸出価格の上昇度合いが大きいいため、交易条件はある程度改善されている模様である。こうした事情から、食糧輸入の急増を余儀なくされている国は別として、このところ貿易収支の改善をみている国が少なくない。

これに対し、先進国では原料品市況の高騰は総

じて輸入額の増加要因となっている。とくに、日本、英国などでは、市況上昇の影響が相対的に大きいこともあって72年に入り米ドル建輸入価格の上昇が目だってきた。これに景気拡大を映じた輸入数量の増大が加わって輸入総額は日本では同年7～9月以降、英国では73年に入って、いずれも増勢を強め、本年1～3月に至り日本は輸出の鈍化とあいまって一応貿易黒字幅の縮小を示し、また英国では貿易赤字幅が拡大することとなった。

もっとも、先進国のなかでも、原料品輸出のウェイトが比較的高い米国、カナダ、豪州では、原料品市況の急騰はむしろ72年春ごろからの輸出価格上昇を促す要因となっているようにうかがわれる。また、これら3国は市況高騰前に穀物、羊毛など相当量のストックを擁していたうえ、豪州を別とすれば異常気象による農業の被害が比較的軽微であったため、原料品輸出は概して価格と数量の両面から、大幅増加を示すに至っている。豪州の貿易収支が72年初来黒字(従前は基調的に赤字)に転換したことについては、経済開発に伴う工業製品等の輸出増加のほか、羊毛、小麦の輸出増大が少なからず寄与しており、米国でも昨秋来農産物輸出の伸長が著しく(通関ベース前年同期比、10～12月+60.0%、1～3月+72.8%)、工業製品の好伸とともに輸出の増加を促し(同総輸出、各+35.0%、+29.9%)、貿易収支の改善要因となっている。

以上のように、原料品市況の上昇は、食糧輸入国など若干の発展途上国の貿易赤字や豪州など一部先進国の貿易黒字を一段と拡大する要因となっている反面、かなりの発展途上国では貿易赤字を縮小させ、またさしあたり米国の赤字や日本の黒

(注5) ロイター指数の上昇に比べて発展途上国の輸出価格上昇がかなり遅れたのは、各国の輸出業者が常時相当量の先物契約を行っている(ロイター指数は現物相場による)ことのほか、今回の市況上昇期には発展途上国が世界輸出の過半を占める銅、綿花、ゴム、コブラ、ココアなどの上昇が総じて72年央以降となり、先進国の輸出シェアが高い羊毛、亜鉛等に比べてほぼ半年程度遅れたことによるものとみられる。

また、IFSによる上記原料品輸出価格指数は、鉄鉱石、石炭、石油等長期契約による品目を含んでいるため、これに対する市況上昇の影響度は相対的に小さくなる(ロイター指数等はこれら品目を含まない)。

字を是正する要因となっていることが指摘される。

4. 当面の見通し

今後の市況は多くの予測しがたい要因に左右され一概に断定することはできないが、①小麦、大豆等穀物については、市況高騰に刺激された作付面積の拡大により米国^(注6)、カナダ、アルゼンチンなどの増産が見込まれること、②米国の戦略備蓄在庫の放出が予定されていること^(注7)、③米国、西ドイツ、日本など主要先進国では、金融締め強化等の総需要抑制策により原料需給の緩和が予想されること、などの市況を冷やす要因があげられ、現在のような急テンポの上昇が続くことはあるまいとする見方が多い。また一部では、これらの要因を重視し、市況は早晚反落すると予測

する向きもみられるに至っている。

しかしながら、本年に入ってから前記のように、若干の地域で厳しい気象状況が続いているほか、穀物輸出国の在庫水準が過去20年来の最低に落ち込んでいるといわれる情勢等を勘案すれば、米国を中心とする作付面積の拡大も目先市況の低落を促すほどの要因になるとは考えにくい。

一方、米国の戦略備蓄在庫の放出は74年以降数年間にわたって実施される見込みで、60年代中ごろまでの備蓄在庫放出や世界の総消費量に比べて、総じてその規模が小さいため、すずなど一部を除きさほどの影響は予想されていない。このような事情に加えて、前述した国際通貨動揺や構造的諸要因の影響などもあり、原料品市況は先行き騰勢が鈍化するとしても基調的には上昇を続ける公算が大きいものとみられている。

(注6) 米国農務省が本年7月発表した作付け調査結果によると、前年比で小麦+6.2%、大豆+20.7%、とうもろこし+8.5%の作付け増加が見込まれている。

(注7) ニクソン大統領はさる4月16日、73年備蓄在庫放出法案を議会に提出、非鉄金属を主体とする戦略備蓄物資(91品目)の放出権限を与えるよう要請した。これによる数年間の放出予定量は次のとおりと伝えられている。

	放出予定量	(71年中世界消費量)
銅	235千トン	(7,131千トン)
亜鉛	588 〃	(4,574 〃)
鉛	910 〃	(3,525 〃)
すず	213 〃	(159 〃)

なお、銅は64～66年間に約80万トン放出されたが、その際は需給が窮迫していたため市況は上昇した。